

## 都道府県間の格差と新潟県

中 村 康 一

### Abstract

In this paper, I analyzed the disparity of several indicators such as "personal income per capita", "financial index", "number of doctors per 100 thousand people", "population" among prefectures in Japan and the situation of Niigata prefecture. As a result, I revealed that the number of doctors per 100,000 people in Niigata has been low among prefectures for many years. In addition, the regional disparities in Niigata prefecture has also become clear. Prefectures and municipalities whose mission is to improve residents' lives need to make efforts to resolve the disparity. For this purpose, it is necessary not only to raise the prefectural index, but also to resolve the disparities among municipality in the prefecture and afford equitable services for inhabitants.

キーワード……都道府県間格差 市町村間格差 地域間競争 格差是正

### はじめに

憲法及び地方自治法が施行されてから70年が経過した<sup>1)</sup>。この間、都道府県や市町村など地方自治体は住民福祉の向上を目指して行政運営に努めてきたところであるが、昨今は、所得格差、医療格差、教育格差、世代間格差、地域間格差など様々な分野における格差の存在や拡大が指摘されている<sup>2)</sup>。

筆者はこれまで、筆者の居住する新潟県の水道料金の地域間格差を始め県内の行政サービスの地域間格差について論考を重ねてきたが<sup>3)</sup>、本稿ではいくつかの指標を取り上げて、各指標において新潟県と他の都道府県との格差が経年的にどのように変化してきたかを検証することとした。指標としては、県民の豊かさを比較するバロメーターの一つと考えられる「一人当たり県民所得」、地方自治体の行政目的を達成する有力な手段といえる財政力を表す「財政力指数」、医療現場で県民の健康を守る中心的な役割を果たす医師の充実度を表す「人口10万人当たりの医療施設に勤務する医師数」を取り上げる。また、これらの格差により生活上直接に影響を受ける県民の増減を示す「新潟県の人口の推移」についても検証することとした。

なお、各指標を取り上げるにあたっては、現時点における数値だけでなく、可能な限り過去に遡ってある程度のスパンの中で分析を行うこととする。

これらの指標の状況を検証することにより、地域間格差の解消に向けての課題や是正策の一端を探ってみることとしたい。

## 1 各指標における新潟県の状況

### 1-1 1人当たり県民所得の格差の状況

都道府県間の所得格差を計る代表的な指標は、人口1人当たりの県民所得とされている。この県民所得には個人所得だけでなく法人の所得も含まれていて、個人の所得水準というより地域全体の経済力を示しているもので、県民の豊かさを比較する一つのバロメーターと考えられることからこの指標を取り上げるものである。

表1は、昭和30（1955）年から平成26（2014）年までの10年間隔<sup>4)</sup>の1人当たり県民所得の全国順位を上位10位及び下位10位並びに新潟県の順位の推移を示した表である。

表1 1人当たり県民所得の新潟県の全国順位の推移

(単位:千円)

昭和30年度		昭和40年度		昭和50年度		昭和60年度		平成7年度		平成17年度		平成26年度	
順位	都道府県 金額	順位	都道府県 金額	順位	都道府県 金額	順位	都道府県 金額	順位	都道府県 金額	順位	都道府県 金額	順位	都道府県 金額
1	東京都 125.8	1	東京都 396.7	1	東京都 1,567	1	東京都 3,203	1	東京都 4,149	1	東京都 5,189	1	東京都 4,512
2	大阪府 106.4	2	大阪府 363.4	2	大阪府 1,356	2	愛知県 2,588	2	愛知県 3,515	2	愛知県 3,572	2	愛知県 3,527
3	兵庫県 102.8	3	神奈川県 309.1	3	広島県 1,204	3	大阪府 2,423	3	神奈川県 3,410	3	静岡県 3,463	3	静岡県 3,220
4	愛知県 93.2	4	兵庫県 297.2	4	愛知県 1,196	4	神奈川県 2,384	4	大阪府 3,408	4	富山県 3,412	4	栃木県 3,204
5	京都府 90.4	5	愛知県 295.7	5	兵庫県 1,160	5	静岡県 2,309	5	千葉県 3,315	5	滋賀県 3,321	5	富山県 3,185
6	神奈川県 88.1	6	京都府 286.6	6	神奈川県 1,143	6	茨城県 2,288	6	滋賀県 3,303	6	三重県 3,194	6	広島県 3,145
7	北海道 88.0	7	広島県 277.1	7	埼玉県 1,118	7	滋賀県 2,259	7	埼玉県 3,263	7	広島県 3,177	7	三重県 3,144
8	広島県 84.1	8	千葉県 258.5	8	富山県 1,114	8	埼玉県 2,249	8	静岡県 3,246	8	大阪府 3,167	8	滋賀県 3,126
9	奈良県 83.6	9	奈良県 254.2	9	石川県 1,097	9	栃木県 2,230	9	富山県 3,208	9	栃木県 3,159	9	山口県 3,126
10	山口県 82.4	10	静岡県 253.0	10	京都府 1,079	10	山梨県 2,216	10	栃木県 3,202	10	神奈川県 3,146	10	群馬県 3,092
16	新潟県 77.8	20	新潟県 237.5	27	新潟県 993	23	新潟県 1,993	26	新潟県 2,777	27	新潟県 2,760	31	新潟県 2,697
38	熊本県 62.0	38	熊本県 188.7	38	佐賀県 923	38	大分県 1,736	38	和歌山県 2,481	38	高知県 2,400	38	佐賀県 2,509
39	徳島県 61.7	39	青森県 188.4	39	山梨県 916	39	秋田県 1,728	39	島根県 2,441	39	岩手県 2,386	39	秋田県 2,467
40	島根県 61.1	40	大分県 187.3	40	大分県 870	40	高知県 1,705	40	高知県 2,431	40	熊本県 2,355	40	島根県 2,440
41	大分県 60.4	41	福島県 186.7	41	青森県 849	41	岩手県 1,698	41	青森県 2,420	41	鹿児島県 2,350	41	青森県 2,405
42	青森県 59.6	42	宮崎県 185.0	42	岩手県 839	42	島根県 1,694	42	熊本県 2,417	42	秋田県 2,346	42	熊本県 2,395
43	山梨県 56.9	43	長崎県 183.5	43	長崎県 838	43	鹿児島県 1,617	43	秋田県 2,372	43	島根県 2,317	43	鹿児島県 2,389
44	岩手県 54.5	44	岩手県 179.9	44	沖縄県 826	44	長崎県 1,616	44	宮崎県 2,330	44	宮崎県 2,231	44	宮崎県 2,381
45	宮崎県 53.2	45	島根県 178.7	45	島根県 822	45	青森県 1,606	45	長崎県 2,313	45	青森県 2,220	45	長崎県 2,354
46	鹿児島県 49.3	46	鹿児島県 160.8	46	宮崎県 815	46	沖縄県 1,601	46	鹿児島県 2,230	46	長崎県 2,211	46	鳥取県 2,330
47	沖縄県 -	47	沖縄県 -	47	鹿児島県 802	47	宮崎県 1,537	47	沖縄県 2,033	47	沖縄県 2,042	47	沖縄県 2,129
	全県計 81.4		全県計 264.4		全県計 1,118		全県計 2,205		全県計 3,102		全県計 3,137		全県計 3,057

(出所) 内閣府ホームページ<sup>5)</sup> から筆者作成。

内閣府で公表している最も古い資料である昭和30（1955）年度における新潟県の順位は16位であったが、その後20位、27位、23位、26位、27位となり、平成26（2014）年度は31位にまで落ち込んでいる。

他の都道府県の状況を見ると、昭和30(1955)年度に上位10位までの都道府県は東京都、大阪府、兵庫県、愛知県、京都府、神奈川県、北海道、広島県、奈良県、山口県であったが、平成26(2014)年度においても10位以内に位置しているのは東京都、愛知県、広島県、山口県の4都県となっている。また、昭和30(1955)年度に上位10位以内の都道府県のうち平成26(2014)年度に順位が大幅に下がったのは北海道と奈良県で、北海道は7位から34位に、奈良県は9位から35位に落ち込んでいる。一方、順位が大幅に上昇した県をみると、昭和30(1955)年度に30位だった栃木県が4位に、32位であった群馬県が10位に浮上している。

表2は、平成26(2014)年度における1人当たり県民所得の新潟県と隣県及び北陸3県との比較を表すものである。第一位は富山県の318万5千円で以下、群馬県、福井県、石川県、長野県と続き、新潟県は269万7千円で7県中6位となっている。新潟県は第一位の富山県よりも48万8千円少なく、最下位の山形県より10万8千円多くなっている。

表2 1人当たり県民所得の新潟県と隣県及び北陸4県との比較(平成26年度)

順位	県名	金額(千円)
1	富山県	3,185
2	群馬県	3,092
3	福井県	2,973
4	石川県	2,947
5	長野県	2,821
6	新潟県	2,697
7	山形県	2,589

(出所) 表1と同じ。

表3は、新潟県内の市町村の1人当たり市町村民所得の平成26(2014)年度における状況を示すものである。上位3位以内には、市に比べて人口は少ないが財政力指数の高い湯沢町、聖籠町、刈羽村が並んでいる。最下位は人口が少なく財政力指数も低い阿賀町である。

最高額は湯沢町の378万円、最低額は阿賀町の189万2千円で2.00倍の格差が存在している。このように、新潟県は全国における格差の問題とともに、県内における格差の問題を抱えている。

表3 1人当たり市町村民所得の新潟県内市町村の状況（平成26年度）

順位	市町村	1人当たり市町村民所得（千円）	順位	市町村	1人当たり市町村民所得（千円）	順位	市町村	1人当たり市町村民所得（千円）
1	湯沢町	3,780	12	妙高市	2,491	23	粟島浦村	2,272
2	聖籠町	3,099	13	南魚沼市	2,480	24	出雲崎町	2,254
3	刈羽村	3,031	14	小千谷市	2,463	25	田上町	2,240
4	上越市	2,917	15	見附市	2,458	26	十日町市	2,165
5	新潟市	2,869	16	新発田市	2,450	27	関川村	2,135
6	柏崎市	2,852	17	阿賀野市	2,417	28	津南町	2,125
7	長岡市	2,847	18	弥彦村	2,389	29	佐渡市	2,054
8	燕市	2,810	19	五泉市	2,342	30	阿賀町	1,892
9	胎内市	2,601	20	加茂市	2,285		県計	2,696
10	三条市	2,591	21	魚沼市	2,283			
11	糸魚川市	2,515	22	村上市	2,276			

（出所）『新潟県100の指標（平成29年度版）』<sup>6)</sup> から筆者作成。

## 1-2 財政力指数の格差の状況

表4は、平成23（2011）年度から平成27（2015）年度までの全国都道府県の財政力指数<sup>7)</sup>の上位10位及び下位10位の都道府県と新潟県の財政力指数の推移を示すものである。

この5年間の上位10自治体は、多少の順位変動はあるが、東京都、愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県、茨城県、栃木県、兵庫県の9都府県が変わらずにその位置を占めている。また、この期間において下位5は島根県、高知県、鳥取県、秋田県、沖縄県5自治体でその順位も全く同一である。このように、都道府県の財政力指数の順位はほぼ固定化している状況にある。

新潟県の状況を見ると、この期間において全都道府県の中で28位、27位、26位、25位と順位を下げていて最近の2年間の順位は25位となっている。

表5は、平成28（2016）年度における、表6は、平成19（2007）年度における新潟県内全市町村の財政力指数を示すものである。

平成28（2016）年度において財政力指数が最も高いのは刈羽村の1.265、次に聖籠町の1.119、湯沢町の0.991が続いている。平成19年度と比較してみると、原子力発電所立地自治体である刈羽村、火力発電所が立地している聖籠町、ホテル、スキー場に係る固定資産税収入が多い湯沢町が上位を占め、それに新潟市などの比較的人口の多い市が続き、下位を財政力の弱い小規模町村などが占めるという構造は平成の市町村合併後においても変わっていない。地方分権改革が叫ばれ、三位一体の改革などにより、国から地方への税源移譲も行われたが、新潟県内の市町村の財政力指数の順位については大きな変化がなく財政力の格差は固定化しているのが実情といえる。

表 4 都道府県の財政力指数の状況

平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
順位	都道府県名 財政力指数	順位	都道府県名 財政力指数	順位	都道府県名 財政力指数	順位	都道府県名 財政力指数	順位	都道府県名 財政力指数
1	東京都 0.96085	1	愛知県 0.92574	1	愛知県 0.92681	1	東京都 0.92532	1	東京都 1.00321
2	愛知県 0.93440	2	神奈川県 0.89979	2	神奈川県 0.91340	2	愛知県 0.92083	2	愛知県 0.92052
3	神奈川県 0.91292	3	東京都 0.86449	3	東京都 0.87052	3	神奈川県 0.91658	3	神奈川県 0.91745
4	千葉県 0.75227	4	千葉県 0.74513	4	千葉県 0.75485	4	千葉県 0.76447	4	千葉県 0.77694
5	埼玉県 0.74039	5	埼玉県 0.73265	5	埼玉県 0.74636	5	埼玉県 0.75502	5	埼玉県 0.76548
6	大阪府 0.71815	6	大阪府 0.71737	6	大阪府 0.72787	6	大阪府 0.73756	6	大阪府 0.74980
7	静岡県 0.67798	7	静岡県 0.66723	7	静岡県 0.68362	7	静岡県 0.69084	7	静岡県 0.70999
8	茨城県 0.60344	8	茨城県 0.59309	8	茨城県 0.60690	8	茨城県 0.61857	8	茨城県 0.63309
9	兵庫県 0.58789	9	兵庫県 0.58398	9	兵庫県 0.59521	9	兵庫県 0.60401	9	栃木県 0.62166
10	福岡県 0.57609	10	福岡県 0.57224	10	福岡県 0.58133	10	福岡県 0.59582	10	兵庫県 0.62062
28	新潟県 0.38665	27	新潟県 0.38531	26	新潟県 0.39822	25	新潟県 0.41310	25	新潟県 0.43519
38	宮崎県 0.30082	38	宮崎県 0.29523	38	和歌山県 0.29912	38	和歌山県 0.30657	38	鹿児島県 0.32140
39	岩手県 0.29558	39	長崎県 0.29140	39	宮崎県 0.29888	39	鹿児島県 0.30598	39	宮崎県 0.32034
40	長崎県 0.29417	40	岩手県 0.29038	40	鹿児島県 0.29847	40	宮崎県 0.30427	40	徳島県 0.32018
41	徳島県 0.29351	41	鹿児島県 0.28977	41	長崎県 0.29561	41	長崎県 0.30082	41	和歌山県 0.31955
42	鹿児島県 0.28819	42	徳島県 0.28694	42	徳島県 0.29367	42	徳島県 0.29953	42	長崎県 0.31562
43	沖縄県 0.28668	43	沖縄県 0.28249	43	沖縄県 0.28855	43	沖縄県 0.29618	43	沖縄県 0.31535
44	秋田県 0.27527	44	秋田県 0.26648	44	秋田県 0.27257	44	秋田県 0.28017	44	秋田県 0.29862
45	鳥取県 0.25720	45	鳥取県 0.24400	45	鳥取県 0.24074	45	鳥取県 0.24297	45	鳥取県 0.25486
46	高知県 0.23277	46	高知県 0.22833	46	高知県 0.22891	46	高知県 0.23299	46	高知県 0.24472
47	島根県 0.22923	47	島根県 0.22137	47	島根県 0.22401	47	島根県 0.22864	47	島根県 0.24170
	平均 0.46523		平均 0.45529		平均 0.46370		平均 0.47338		平均 0.49146

(出所) 総務省ホームページ<sup>8)</sup> から筆者作成。

表 5 新潟県内市町村の財政力指数の状況 (平成 28 年度)

順位	市町村	財政力指数	順位	市町村	財政力指数	順位	市町村	財政力指数
1	刈羽村	1.265	12	新発田市	0.493	23	十日町市	0.355
2	聖籠町	1.119	13	胎内市	0.480	24	魚沼市	0.295
3	湯沢町	0.991	14	五泉市	0.445	25	津南町	0.258
4	新潟市	0.743	15	妙高市	0.444	26	佐渡市	0.242
5	柏崎市	0.704	16	糸魚川市	0.441	27	関川村	0.230
6	燕市	0.665	17	南魚沼市	0.427	28	出雲崎町	0.225
7	上越市	0.644	18	加茂市	0.422	29	阿賀町	0.188
8	長岡市	0.615	19	弥彦村	0.421	30	粟島浦村	0.088
9	三条市	0.604	20	阿賀野市	0.412		県平均	0.502
10	小千谷市	0.548	21	田上町	0.406			
11	見附市	0.527	22	村上市	0.367			

(出所) 『新潟県 100 の指標 (平成 29 年度版)』<sup>9)</sup> から筆者作成。

表 6 平成の市町村合併後最初の年度（平成 19 年度）

順位	市町村	財政力指数	順位	市町村	財政力指数	順位	市町村	財政力指数
1	刈羽村	1.606	12	妙高市	0.556	23	村上市	0.385
2	聖籠町	1.449	13	見附市	0.555	24	魚沼市	0.340
3	湯沢町	1.398	14	胎内市	0.528	25	津南町	0.303
4	柏崎市	0.815	15	南魚沼市	0.503	26	佐渡市	0.298
5	燕市	0.764	16	阿賀野市	0.488	27	関川村	0.277
6	新潟市	0.704	17	弥彦村	0.483	28	出雲崎町	0.253
7	三条市	0.665	18	五泉市	0.478	29	川口町	0.246
8	長岡市	0.665	19	糸魚川市	0.465	30	阿賀町	0.227
9	上越市	0.615	20	加茂市	0.458	31	粟島浦村	0.114
10	小千谷市	0.582	21	田上町	0.437		県平均	0.569
11	新発田市	0.565	22	十日町市	0.420			

（出所）『新潟県 100 の指標（平成 20 年度版）』<sup>10)</sup> から筆者作成。

### 1-3 人口 10 万人当たりの医師数の格差の状況

医療の充実度を比較する指数としては、人口 10 万人当たりの医療施設に勤務する医師数を指標として用いる。医師数、病床数などの指標もあるが、ここでは、医療現場で中心的な役割を果たす医師数を取り上げる。

表 7 は、平成 6（1994）年から平成 26（2014）年までの全国 47 都道府県における人口 10 万人当たりの医療施設に勤務する医師数<sup>11)</sup> の推移を示すものである。

新潟県はこの期間において 40 位から 44 位の間を推移していたが、平成 26（2014）年には最下位から 4 番目の 44 位となり、新潟県より下位の県は埼玉県、茨城県、千葉県のみになった。この 3 県のうち埼玉県及び千葉県のかかりの人々が東京都内の医療施設を利用できる状況を考慮すると、新潟県の人口 10 万人当たりの医療施設に勤務する医師数は全国でも最下位に近いところに位置しているといえる。

表 8 は、新潟県における二次保健医療圏<sup>12)</sup> 別の医療施設に従事する医師の平成 22（2010）年、平成 24（2012）年、平成 26（2014）年 3 ヶ年における人口 10 万人対医師数を示す表である<sup>13)</sup>。

何れの年においても県全体を超えるのは、県庁所在地である新潟市が存在する新潟圏域のみで、新潟県域が県全体の平均を引き上げていることがわかる。平成 26（2014）年を見ると、最も多い圏域は新潟県域の 245.4 人、最も少ない圏域は魚沼圏域の 112.0 人で、2.19 倍の格差が存在している<sup>14)</sup>。

全国との比較では、各年度において県全体は全国よりも少なくなっているが、新潟圏域のみが全国を上回っている。新潟県においては、人口 10 万人当たりの医療施設に勤務する医師数は

全国において低位なことに加えて、県内の二次保健医療圏間における地域間格差という問題が存在している。

表7 人口10万人当たりの医療施設に勤務する医師数の推移

(単位:人)

順位	平成6年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年
全国	176.6	187.3	191.6	195.8	201	206.3	212.9	219	226.5	233.6
1 東京	241.8	250.7	253.4	258.7	264.2	272.9	279.2	286.2	296.7	307.9
2 京都	235.9	250.6	251.7	258.5	262.4	270.1	277.6	285.4	296.3	304.5
3 高知	235.5	247.7	250.8	257.8	261.4	265.5	277.4	283	295.7	303.3
4 徳島	235.1	245.4	250.1	253.7	258.3	263.2	271.7	274.2	284	293
5 福岡	225.7	237.8	243.3	249.2	258.3	262.8	268.2	274.1	283	292.9
6 鳥取	222.1	235.6	238.7	247.6	253.2	259.9	266.4	270.3	279.6	289.5
7 熊本	220.4	232.7	233.4	240.9	247.2	256.8	264.3	270.3	277.1	287.8
8 石川	220.2	229.5	231.3	235.5	246.3	251.3	259.1	265.9	275.8	287.7
9 岡山	218.3	226.4	227.7	235.3	238.8	247.8	257	265.2	269.2	277.4
10 長崎	214.7	225.3	226.4	234.8	238.1	246.3	254.4	261.5	266.4	275.3
11 香川	210	222.3	225.1	232.9	236.8	240	246.3	253.7	264.1	270.6
12 島根	205.2	218	222.3	230.6	236.6	243.6	251.8	258.1	262.1	268.3
13 大阪	202.1	216.4	222.2	230.5	235.4	243.7	252.1	260.8	264.4	271.1
14 広島	201.4	213.9	221.8	226.5	231.2	237.6	243.3	248.1	256.7	265.1
15 愛媛	199.5	212.7	218	224.7	226.9	229.6	239.6	245	256.5	261.8
16 和歌山	197.2	210.5	217.1	223.1	224.9	229.1	236.6	245	249.8	260.8
17 山口	190.3	208.6	216.4	222.1	224.1	227.6	234.3	240.9	245.5	254.3
18 鹿児島	188.8	208.5	213.7	215.3	223.9	224.3	231.9	238.8	244.1	252.2
19 大分	188.3	203.4	205.9	214	216.4	222.5	227.4	233.1	241.4	247.8
20 佐賀	187	199.1	204.5	210.4	213.6	220.8	225.7	232.4	240.7	244.8
21 富山	181.2	195.3	204.2	208.3	212.9	220.1	223.6	227.7	236.3	241.5
22 北海道	173.9	191.2	196.9	201.7	206.9	209.7	218.5	226.5	233.1	240
23 宮崎	171.8	187.6	192.5	198	203.6	208.3	217.4	223.6	232.8	234.9
24 兵庫	169.7	185.6	192.2	193.6	202.7	206.7	216.5	220.3	228	233.2
25 福井	168.9	184.5	187.5	192.6	197.3	206.1	213.7	218.3	226.6	232.1
26 群馬	167.2	178.5	182.2	190.7	196.7	203.4	209.2	215.2	224.6	230.2
27 宮城	166.4	176.5	180.1	187.7	196.3	201	207.1	213.7	218.3	225.7
28 栃木	163.5	174.2	180.1	187.4	192.2	199.2	204.6	210.4	217.9	222.4
29 山梨	162.9	172.4	179.4	186	189.8	196	203.7	209.7	216	221.2
30 山形	162.7	172.1	178.9	183.5	189.7	195.1	200.5	206.4	214.9	218.9
31 滋賀	161.3	168.7	177.2	180.8	188	192.6	200.1	206.3	211.4	216.8
32 奈良	159.8	168.1	175.7	179.5	186.8	190.7	196.8	205.3	210	216.3
33 岩手	157.8	168	173.5	179.4	184.2	190	196.4	205	207.5	215
34 秋田	157.7	167.2	172.1	178.4	181.9	188.9	196	203.8	207	212.8
35 福島	157.4	167	170.7	176.5	181.8	187.9	195.5	200.6	204.7	211.7
36 三重	157.3	165.9	170	173.6	176.8	180.7	183.4	191.7	198.1	207.3
37 沖縄	156.7	163.8	170	172.8	174.9	177.9	183.2	190.1	197.3	202.9
38 愛知	155.6	161	166.9	170.4	171	176.1	182.5	189	195.4	202.1
39 長野	153.8	159.7	165	166.1	168.5	174.1	181.3	187.8	193.7	201.7
40 青森	152.9	158.3	162.5	165.4	167.9	173	178.3	182.8	189.6	193.9
41 神奈川	149.4	158.3	161.1	164.8	167.4	172.1	177.8	182.6	186.5	193.3
42 静岡	148.7	158.2	160.9	164.8	166.9	171	176.4	182.4	184.5	192
43 新潟	146.9	152.8	160	162.2	165	170.5	174.4	181.4	182.1	188.8
44 岐阜	141.1	150.4	158.8	161.7	164	169.9	174.4	177.2	178.7	188.2
45 千葉	120.2	133.3	136.4	141.9	146	153.5	161	164.3	172.7	182.9
46 茨城	119.6	129.8	135.4	136.6	142.3	146.7	153.7	158	167	169.6
47 埼玉	104.7	112.1	117.3	121.8	129.4	135.5	139.9	142.6	148.2	152.8

注)平成6年の兵庫の数値は阪神・淡路大震災の調査への影響があることに留意する必要がある。

(出所)「e-Stat 統計で見る日本」ホームページ<sup>15)</sup> から筆者作成。

表 8 二次保健医療圏別の人口 10 万人対医師数

(単位：人)

圏域名	平成22年	平成24年	平成26年
下越	144.8	151.3	158.7
新潟	232.0	235.9	245.4
県央	127.9	129.3	129.5
中越	162.3	167.2	166.6
魚沼	115.6	115.6	112.0
上越	144.6	154.5	161.0
佐渡	130.7	142.3	144.3
県全体	177.2	182.1	188.2
全国	219.0	226.5	233.6

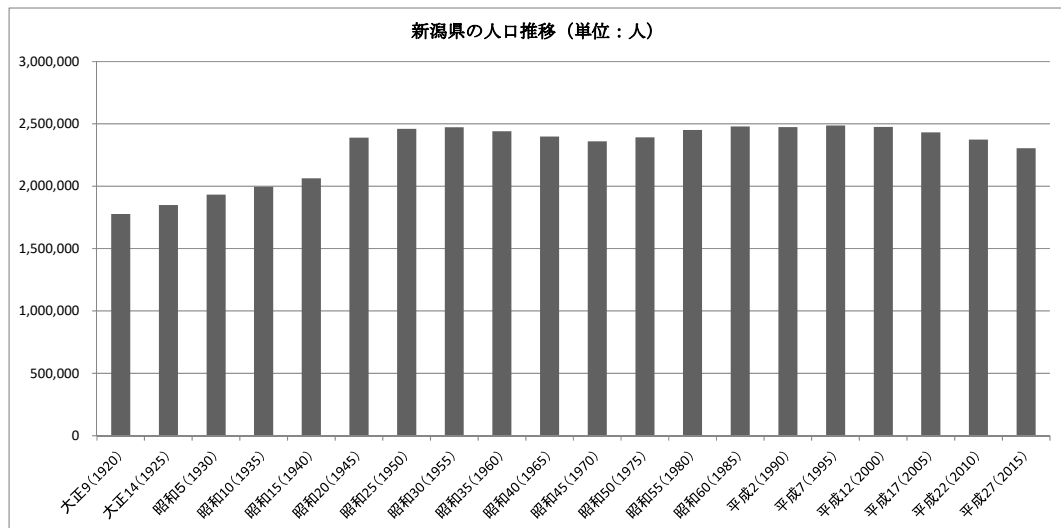
(出所) 新潟県福祉保健部『福祉保健年報（各年版）』から筆者作成。  
 全国数値については厚生労働省ホームページ<sup>16)</sup> から引用。

#### 1-4 新潟県の人口の推移

これまでいくつかの指標について、全国における新潟県の位置について述べてきたが、次にこれらの格差について直接に影響を受ける立場の県民の人口の推移についてみることにする。

図 1 は、我が国で初めて実施された国勢調査大正 9（1920）年から平成 27（2015）年に至るまでの新潟県の人口推移を示すものである。

図 1 国勢調査における新潟県の人口推移



(出所) 「e-Stat 統計で見る日本」 ホームページ<sup>17)</sup> から筆者作成。



廃藩置県の後、府県は合併と分離を繰り返し、都道府県の形が現在の47の区域となったのは明治21(1888)年である。この年の新潟県の人口は166万人で日本一人口の多い県であった<sup>18)</sup>。

我が国で初めて実施された国勢調査以来、国勢調査上新潟県の最も人口が多かったのは、平成7(1995)年の2,488,364人でそれ以降は減少傾向にある。ここで、留意しなければならないのは高齢化の状況である。

表9及び表10は、平成28(2016)年及び平成18(2006)年における新潟県の高齢化の状況を示すものである。平成28(2016)年において新潟県には、高齢化率が40パーセントを超える自治体が佐渡市、阿賀町など5市町村もあり、また、40パーセントに迫る自治体も糸魚川市など数市町村あることから、今後は、高齢化を踏まえた行政運営が求められる。

表9 新潟県における高齢化の状況(平成28年10月1日現在)

(単位:人)

地域	総人口						
	総数	60歳以上		65歳以上		75歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
全国	126,930,000	42,750,000	33.7	34,630,000	27.3	17,000,000	13.4
新潟県	2,285,856	864,300	38.0	697,071	30.6	364,420	16.0
市	2,207,448	830,601	37.8	669,687	30.5	348,879	15.9
郡部	78,408	33,699	43.0	27,384	35.0	15,541	19.8
新潟市	807,450	277,370	34.6	222,293	27.7	110,537	13.8
長岡市	273,396	99,963	36.7	80,596	29.6	41,840	15.4
上越市	195,475	74,255	38.2	59,878	30.8	31,369	16.1
三条市	98,294	37,376	38.1	30,039	30.6	15,567	15.9
柏崎市	85,832	33,570	39.3	27,151	31.8	14,387	16.8
新発田市	97,940	37,056	37.9	29,686	30.4	15,706	16.1
小千谷市	36,056	14,614	40.6	11,896	33.1	6,307	17.5
加茂市	27,389	11,467	41.9	9,258	33.9	4,824	17.6
十日町市	53,874	24,341	45.2	19,870	36.9	11,101	20.6
見附市	40,402	15,323	38.0	12,372	30.7	6,360	15.8
村上市	61,545	27,309	44.4	22,429	36.5	12,292	20.0
燕市	79,332	28,779	36.4	23,174	29.3	11,776	14.9
糸魚川市	43,528	19,820	45.6	16,432	37.8	9,090	20.9
妙高市	32,719	13,921	42.6	11,433	35.0	6,382	19.5
五泉市	50,672	20,921	41.3	17,006	33.6	8,945	17.7
阿賀野市	42,841	16,965	39.6	13,334	31.1	7,167	16.7
佐渡市	56,191	27,188	48.5	22,919	40.8	13,583	24.2
魚沼市	36,682	15,691	42.8	12,485	34.1	6,989	19.1
南魚沼市	57,910	22,296	38.5	17,465	30.2	9,430	16.3
胎内市	29,920	12,376	41.4	9,971	33.4	5,227	17.5
聖籠町	13,982	4,413	31.7	3,461	24.9	1,771	12.7
弥彦村	8,110	2,960	36.5	2,320	28.6	1,143	14.1
田上町	11,991	5,022	41.9	4,017	33.5	2,028	16.9
阿賀町	11,332	6,160	54.4	5,252	46.4	3,339	29.5
出雲崎町	4,445	2,165	48.7	1,804	40.6	1,072	24.1
湯沢町	7,977	3,483	43.7	2,799	35.1	1,456	18.3
津南町	9,794	4,748	48.5	3,900	39.8	2,514	25.7
刈羽村	4,719	1,796	38.3	1,383	29.5	721	15.4
関川村	5,693	2,755	48.4	2,293	40.3	1,389	24.4
粟島浦村	365	197	54.0	155	42.5	108	29.6

(出所) 新潟県ホームページ<sup>19)</sup> から筆者作成。

表 10 新潟県における高齢化の状況（平成 18 年 10 月 1 日現在）

（単位：人）

地 域	総 人 口		割合	6 5 歳以上		7 5 歳以上	
	総 数	6 0 歳以上 人 口		人 口	割合	人 口	割合
全国	127,750,000	34,500,000	27	26,430,000	20.7	12,090,000	9.5
新潟県	2,419,889	736,876	30.5	591,170	24.4	299,012	12.4
市部	2,288,346	689,848	30.1	551,888	24.1	277,902	12.1
郡部	131,543	47,028	35.8	39,282	29.9	21,110	16
新潟市	812,631	220,777	27.2	171,846	21.1	82,233	10.1
長岡市	282,690	83,082	29.4	66,441	23.5	33,884	12
上越市	207,315	63,561	30.7	51,030	24.6	26,395	12.7
三条市	104,129	31,629	30.4	25,189	24.2	12,131	11.6
柏崎市	94,317	29,996	31.8	24,380	25.8	12,831	13.6
新発田市	104,046	31,589	30.4	25,709	24.7	12,939	12.4
小千谷市	39,613	12,904	32.6	10,507	26.5	5,542	14
加茂市	31,214	10,246	32.8	8,222	26.3	4,084	13.1
十日町市	61,310	22,547	36.8	18,636	30.4	9,917	16.2
見附市	42,391	12,885	30.4	10,200	24.1	4,898	11.6
村上市	30,489	10,476	34.4	8,403	27.6	4,117	13.5
燕市	83,103	24,224	29.1	19,007	22.9	8,683	10.4
糸魚川市	49,281	18,865	38.3	15,455	31.4	8,097	16.4
妙高市	37,485	12,731	34	10,494	28	5,551	14.8
五泉市	56,453	18,342	32.5	14,897	26.4	7,627	13.5
阿賀野市	46,640	14,186	30.4	11,673	25	6,170	13.2
佐渡市	66,530	27,712	41.7	23,455	35.3	12,819	19.3
魚沼市	43,108	14,393	33.4	11,993	27.8	6,652	15.4
南魚沼市	62,955	19,075	30.3	15,830	25.1	8,805	14
胎内市	32,646	10,628	32.6	8,521	26.1	4,527	13.9
聖籠町	13,515	3,402	25.2	2,692	19.9	1,349	10
弥彦村	8,548	2,407	28.2	1,906	22.3	942	11
田上町	13,204	3,911	29.6	3,068	23.2	1,499	11.4
阿賀町	14,376	6,577	45.7	5,733	39.9	3,040	21.1
三島郡	5,235	2,217	42.3	1,916	36.6	1,116	21.3
出雲崎町	5,235	2,217	42.3	1,916	36.6	1,116	21.3
川口町	5,082	1,728	34	1,442	28.4	790	15.5
津南町	11,460	4,747	41.4	4,130	36	2,516	22
刈羽村	4,798	1,566	32.6	1,303	27.2	681	14.2
岩船郡	46,758	17,661	37.8	14,820	31.7	8,039	17.2
関川村	6,906	2,765	40	2,360	34.2	1,304	18.9
荒川町	10,993	3,562	32.4	2,877	26.2	1,455	13.2
神林村	9,992	3,541	35.4	2,955	29.6	1,656	16.6
朝日村	11,304	4,301	38	3,631	32.1	2,002	17.7
山北町	7,134	3,289	46.1	2,816	39.5	1,540	21.6
粟島浦村	429	203	47.3	181	42.2	82	19.1

（出所）新潟県ホームページ<sup>20)</sup> から筆者作成。

## 2 指標から見えてくるもの

### 2-1 県民所得の格差

昭和 30（1955）年度における新潟県の 1 人当たり県民所得の全国順位は 16 位であったが、そ

の後10年間隔で見ると、20位、27位、23位、26位、27位となり、平成26（2014）年度は31位に落ち込んでいる<sup>21)</sup>。また、県内にも市町村間の格差が存在している。

このような順位の変動は、当該自治体の事情だけでなく、産業構造の変化など自治体を取り巻く環境の影響によりやむを得ないことでもある。しかしながら、31位まで落ち込んだ新潟県は、順位が浮上した栃木県や群馬県の取り組みなどを分析して今後の参考にすべきであろう。併せて、県内格差が小さくなるように努める必要がある。

「経済的豊かさ」よりも「精神的豊かさ」に重きを置く考え方もあるが、資本主義社会の世の中で生活していくうえで、「経済的豊かさ」は無視できない指標であり、その指標の一つが県民所得と考えられることから<sup>22)</sup>、一人当たり県民所得を増加させていくことが必要である。

## 2-2 医師数の格差

新潟県の人口10万人当たりの医療施設に勤務する医師数は、平成26（2014）年において最下位から4番目の位置を占めている。新潟県より下位の県は埼玉県、茨城県、千葉県の3県のみで、その3県の県民のかなりの人々が東京都内の医療施設を利用できる状況を考慮すると、新潟県の人口10万人当たりの医療施設に勤務する医師数は全国でも事実上最下位に位置しているといえる。そしてこのような状況が長期間続いている。また、人口10万人当たりの医療施設に勤務する医師数の全国順位が低位に固定化していることに加えて、新潟県内においても医療圏ごとの地域間格差が存在していて固定化しているという問題点もある。

県民が、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るためには、医療の確保は極めて重要なことである。医療施設の運営には、医師、看護師、薬剤師など多くの職種の人材確保が必要であるが、とりわけ中心的役割を果たす医師の偏在は是正されなければならない。健康保険料を払っている県民の立場からすれば、全国どの地域に居住していても同程度の医療が受けられることが望ましい。

## 2-3 財政力の格差

新潟県の財政力指数の最近の動きをみると、全都道府県の中で28位から25位の間を推移していて、最近の平成26（2014）年度、27（2015）年度においては25位である。真ん中よりやや低位の位置に固定化している状況にある。また、県内における市町村間にも格差が存在し、その格差が固定化している。

## 2-4 人口の格差

日本の総人口は幕末から明治初頭にかけて顕著な増加が始まり、平成20（2008）年の歴史的ピークに至るまで、第二次世界大戦の一時期を除いて増加してきたが、今後は、人口減少がしだいに加速して2022年以降になると年間の減少数は50万人を超えると予測されている<sup>23)</sup>。

新潟県も当然にこれらの影響を受けるになるが、新潟県においては、全国よりも進んだ高齢化の状況にある。人口を把握することは国家や地域を統治していく上で基本となる行為であることから<sup>24)</sup>、県及び市町村は的確な人口予測に基づいて高齢化対策を進めていく必要がある。

### 3 格差の是正に向けて

#### 3-1 地域間格差の捉え方

地域間格差の捉え方は多様であるが、大別すると、格差は生じてもやむを得ないという考え方と、格差はできるだけ小さい方がよいという考え方に分けられる。どの分野の格差がより小さい方がよいかについても様々な考えがあると思われるが、筆者は、公共サービスについて「どの地域に住んでも同レベルの公共サービスは享受できるようにするべき」<sup>25)</sup>と指摘されているように、同じ日本国民である以上地域間格差は極力小さい方が好ましいと考える。特に、人が健康を維持するために必要で場合によっては命にも関係する医療の分野などはより格差が小さいことが求められる。格差の程度によっては、憲法の保障する法の下の平等や生存権の問題になることも考えられる。

また、都道府県内の格差については、都道府県間の格差よりもより小さい格差が望ましいと考えられる。行政サービスの提供を始めとして「ものごと」が地方公共団体の区域を単位として決められることから、住民の側からは、当該地方公共団体の区域内の格差はより住民の不公平感が強いと考えられる。従って、全国に比べて低い水準にある指標の県全体の水準を上げていくことは必要なことではあるが、新潟県という同じ自治体に居住する県民の間では、より公平なサービスを受けられることが望ましいという視点も必要なのである。

#### 3-2 格差解消に向けての視点

例えば、医師の確保を図るためには、単に給与を優遇しても住環境や教育環境などトータルな対策を講じないと簡単に解決できないような事情があるように、長年にわたって続いている格差を解消していくことは容易なことではない。しかしながら、住民生活の向上を使命とする県や市町村は、課題解決に向けて全国での新潟県の位置の向上を図ると同時に県内の格差是正に努める必要がある。ここでは、格差解消に向けて、「国と地方の協働」、「地方財源の充実」、「自治体の自助努力」の三つの視点から述べてみたい。

##### 3-2-1 国と地方の協働

格差是正にあたっては、広域自治体としての県の果たすべき役割が重要である。市町村は自身の所管区域を超えて問題提起をすることは困難を伴うし、県は管内全市町村の状況把握が国よりも容易であるからである。県は、全国における地位の向上に努めるとともに、管内市町村間のアンバランスの是正に努める必要がある。

その場合、基礎自治体による問題解決が難しい場合、例えば、水道料金の市町村間の格差是正のように、市町村のみでは問題可決を図ることが難しいと考えられる場合には、都道府県あるいは国にその役割分担を求めることが必要となる。

また、医師数の格差是正のように県段階では解決が困難な分野もあると考えられ、このような場合には国での検討が必要となる。

市町村と都道府県と国の間の役割分担を決めるにあたっては、「補完性の原理」の考え方に基づいて基礎自治体優先の原則が重要であるとされるが<sup>26)</sup>、基礎自治体で解決が困難なものについては、県や国にその役割が求められることになる<sup>27)</sup>。

現在、新潟県は、「新・総合計画」<sup>28)</sup>の策定を目指している。新聞報道によれば、平成29(2017)年10月24日の新・総合計画策定検討委員会で、一人当たり県民所得の向上や人口10万人当たりの医師数のなど、計画最終年の2024年度までに達成する目標値を提示したとされる<sup>29)</sup>。これらの目標は過去の総合計画でも掲げられていたが、順位の向上には反映していないのが実情である。このような県段階では是正が困難と思われるものについては、粘り強く国に要請していくことが不可欠と考えられる。

### 3-2-2 地方財源の充実

前述のように、都道府県間や市町村間の財政力の格差は固定化している状況にあるが、県や市町村が格差是正の施策を進めるためには、相対的に財政力の弱い県や市町村の財源の充実が必要と考えられる。地方交付税制度により当年度の財源は標準的には保証されるというものの、財政力の弱い状況が続けば格差が固定化すれば、留保財源の働きにより財政力の格差は累積され、益々格差は拡大していくことになる<sup>30)</sup>。従って、相対的に財政力の弱い県や市町村の財源の充実が可能となるような制度改革が必要と考えられるのである。

しかしながら、地方財源の充実を巡っては、国と地方の対立に加えて、財政力の豊かな自治体とそうでない自治体の利害対立の問題もある。例えば、財政力の弱い自治体を優遇しようとするれば相対的に豊かな自治体の取り分が少なくなる<sup>31)</sup>。

これらの利害の対立を考えると、全ての当事者が納得するような制度を実現するには難しい面もあるが、財政力は地方自治体の行政目的を達成する有力な手段といえるものであり、相対的に財政力の弱い県や市町村、特に自助努力のみでは十分な財源の確保が困難である条件不利地域の自治体の財源の充実が可能となるような制度改革が必要と考えられる。

ここで留意を要することは、財政力の弱い自治体は地方交付税による財源保障に甘えることなく、政策選択の幅を広げるためにも自主財源の確保を図り財政力の向上に努める必要があるということである。個人の所得格差について、個人が適正な勤労意欲を持つためにはある程度の競争環境が必要であり、その結果発生する格差の存在は許容されるべきであろうと指摘されているように<sup>32)</sup>、自治体間においてもある程度の地域間競争は必要と考えられるのである。

### 3-2-3 自治体の自助努力

国と地方の協働や地方財源の充実は短期的には解決が難しい問題とも考えられる。早急な解決が望めないとなれば、自治体は当面は自助努力を続けなければならないことになる。

その場合、あらゆる指標について順位を向上させることは財政上の事情などにより困難と考えられることから、住民に自治体の置かれた格差の状況を積極的に情報公開して、長や議員の選挙の際に争点化することにより、その自治体の目指すべき方向を見出していくべきとの視点も必要となろう。

現在も新潟県においては、『新潟県の指標 100』により新潟県と全国の比較数値を公表しているが、さらに、全国との格差の実態をより詳しく県民に知らせていくことが必要である。情報公開を進めていけば、例えば、諸指標の順位が低位であるのに対して、仮に首長、議員、職員報酬・給与が高位に位置しているというような場合には住民のコンセンサスが得られないであろう。

県民所得の向上、医師不足の問題などを解決するには、広域自治体としての県の役割が重要である。県がその役割を果たす場合、財政力を強化して格差是正のための効果的な施策を展開することが必要である。効果的な施策は県の責任において展開する以外にないが、ここでは、その手掛かりを得るために、以下の三点について検証することとしたい。

一点目は、平成 26（2017）年度において一人当たり県民所得が全国ベストテン入りしている栃木県及び群馬県と新潟県との財政力指数の比較である。

表 11 は、新潟県と栃木県・群馬県との財政力指数の比較を示す表である。

毎年度の財政力指数は、経済情勢や国の地方財政対策の影響を受けることから、単純な比較はできないが、何れの年度においても新潟県は全国平均以下であり、栃木県及び群馬県は平均以上である。新潟県は財政力の向上に努める必要がある。

表 11 新潟県と栃木県・群馬県との財政力指数の比較

	昭和50年度	昭和60年度	平成17年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新潟県	0.40023	0.39378	0.37770	0.40404	0.38665	0.38531	0.39822	0.41310
栃木県	0.58212	0.58926	0.52604	0.59471	0.55945	0.55096	0.60690	0.59446
群馬県	0.55801	0.61574	0.50680	0.57919	0.55408	0.54867	0.56379	0.57485
全国	0.50633	0.49562	0.42806	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338

（出所）総務省ホームページ<sup>33)</sup> から筆者作成、昭和 50、60、平成 17 年度の

数値については、自治省・総務省『都道府県決算状況調』の数値による。

二点目は、栃木県及び群馬県と新潟県との土木費及び商工費の決算額の比較である。県がその役割を果たす場合、どの施策に予算を投入するかをみるのも一つの手がかりと考えられる。栃木県及び群馬県と比較することによりどのような違いがあるかをみることとする<sup>34)</sup>。

表 12 は、新潟県、栃木県及び群馬県の土木費の県全体の歳出決算額に占める構成割合を比較したものである。かつて公共事業王国新潟<sup>35)</sup> などと呼ばれたこともある新潟県の土木費の構成費割合は全国平均、栃木県、群馬県を上回っていて、公共事業に力を入れてきたことが窺える。

表 13 は、同様に商工費について比較した表である。

商工費をみると、新潟県は全国平均を上回っているのは昭和 60 (1985) 年度と平成 17 (2005) 年度のみで、他の年度は全国平均よりも下回っている。また、栃木県及び群馬県と比較すると、昭和 60 (1985) 年度において群馬県を上回っているのみで他の年度は両県の方が新潟県よりも多い状況にある。栃木県及び群馬県は平成 7 (1995) 年度を除き全国平均以上で、両県は新潟県に比べて商工行政に予算を投入していることになる。

以上の土木費と商工費の決算額の比較のみでは速断できないが、栃木県及び群馬県が一人当たり県民所得の全国順位でベストテン入りしたことは、両県が着実な産業振興に努めてきた結果であるとも考えられる。新潟県においても、今後、更なる産業振興への取り組みが求められる。

表 12 三県の土木費の構成内訳の比較

(単位: %)

	昭和42年度	昭和50年度	昭和60年度	平成7年度	平成17年度	平成26年度
新潟県	22.3	23.2	23.5	28.1	19.3	13.8
栃木県	17.7	18.4	17.8	22.7	15.3	9.7
群馬県	18.4	18.3	19.8	21.1	11.7	13.0
全国	22.2	19.0	18.9	22.8	15.0	11.0

(出所) 自治省・総務省『都道府県決算状況調 (各年版)』

から筆者作成、平成 17、26 年度は総務省ホームページ<sup>36)</sup> の数値による。

表 13 三県の商工費の構成内訳

(単位: %)

	昭和42年度	昭和50年度	昭和60年度	平成7年度	平成17年度	平成26年度
新潟県	3.4	4.4	6.7	5.1	8.6	5.7
栃木県	6.6	8.4	5.8	5.2	12.8	12.2
群馬県	8.6	8.0	9.0	6.9	16.6	10.3
全国	4.8	4.9	5.1	7.1	6.4	7.4

(出所) 表 12 と同じ。

三点目は、新潟県における 1 人当たり県民所得の全国順位と歴代新潟県知事在任時との関係を見るものである。

表 14 は、新潟県の 1 人当たり県民所得全国順位と歴代新潟県知事在任時との相関関係を示すものである。新潟県知事は民選になってから、初代の岡田正平から現知事の米山隆一まで 9 人いるが、ここでは県民所得の資料が公表されていない岡田正平と昨年就任した米山隆一を除く 7 人についての相関関係を整理した。なお、施策の経済効果は当該年度や翌年度に生じるというよりも 2、3 年の遅れがあるのは当然のことから、就任年度、4 年後、8 年後、退任時、退任 3 年後の順位を対象とした<sup>37)</sup>。

各知事の就任年度と退任 3 年後を比較すると、北村知事は 16 位から 22 位の間を推移し、塚田、亘、君、金子、平山の各知事は 20 位から 26 位の間を上下している。下降が顕著なのは泉田知事で、就任した平成 16（2004）年度の 22 位から任期途中の平成 26（2014）年度には 31 位にまで低下した。

県民所得の増減は県政の運営だけでなく国の経済情勢や震災などの影響を受けることから、直ちに知事の成果や責任に結び付けられない面もあるが、誰かが努力しなければならないことも事実である。新潟県の 1 人当たり県民所得が全国で 31 位にまで落ち込んでいることや、隣接県及び北陸各県と比較して 7 県中 6 位であることを考えると、新潟県は今後ますますの取り組みが求められる。

表 14 1 人当たり県民所得全国順位と歴代新潟県知事との相関関係

知事名	在任期間	就任年度	4年後	8年後	退任時	退任3年後
北村一男	S30.4.30~S36.11.30	16位	18位	—	22位	19位
塚田十一郎	S36.12.7~S41.3.28	22位	20位	—	22位	21位
亘四郎	S41.5.8~S49.4.30	22位	25位	—	24位	26位
君健夫	S49.5.1~H1.4.19	24位	25位	24位	25位	22位
金子清	H1.6.4~H4.9.9	25位	—	—	26位	26位
平山征夫	H4.10.25~H16.10.2	26位	25位	25位	22位	25位
泉田裕彦	H16.10.25~H28.10.	22位	26位	27位	31位	—

注) 泉田知事が退任したのは平成 28 年 10 月 24 日であるが、現在公表されている最新の資料は平成 26 年度のものであることから、泉田知事の退任時の順位は任期中の平成 26 年度の順位を記載している。

(出所) 知事の在任期間については全国知事会ホームページ<sup>38)</sup> から引用。

1 人当たり県民所得全国順位については表 1 と同じ。

## おわりに

本稿では、指標として「一人当たり県民所得」、「財政力指数」、「人口 10 万人当たりの医療施設に勤務する医師数」、「新潟県の人口の推移」を取り上げ、全国の都道府県と新潟県を格差の視点から比較した。指標の数は限られたものではあったが、全国の中で長年にわたって新潟県



の位置が低位に位置するものがあることが明らかになった。また、「人口10万人当たりの医療施設に勤務する医師数」など、新潟県内においても、地域間・市町村間において大きな格差が存在していることも明らかになった。

住民生活の向上を使命とする県や市町村は、これらの格差の解消に向けて努力する必要がある。その場合、全国に比べて低い水準にある指標の県全体の水準を上げていくことは必要なことではあるが、新潟県という同じ自治体に居住する県民の間で、より公平なサービスを受けられることが望ましいという視点が重要と考えられる。

新潟県は現在、県政の新たな指針となる「新・総合計画」を策定中であるが、この計画が着実に実行されることにより、全国順位が31位にまで落ち込んだ一人当たり県民所得を増加させるなど、県勢の更なる発展が望まれる。

## <注>

- 1) 本稿執筆時の平成29(2017)年12月現在。憲法及び地方自治法が施行されたのは昭和22(1947)年5月3日である。
- 2) 田村秀『自治体崩壊』52頁(イーストプレス、2014)。
- 3) 中村康一「新潟県における水道料金の格差」現代社会文化研究第48号、2010年、19-36頁、「新潟県における簡易水道料金の地域間格差」同第54号、2012年、85-102頁、「簡易水道料金の地域間格差と財源保障のあり方」同第56号、2013年、53-70頁、「新潟県における平成の市町村合併と財政力の変遷」同第60号、2015年、169-185頁、「新潟県における医療・介護サービスの地域間格差」同第64号、2017年、267-284頁、「水道料金の地域間格差に関する研究—新潟県における簡易水道料金の事例を中心として—」(新潟大学博士論文、2014年3月)。
- 4) 本稿の執筆時点で公表されている最新の資料は平成26(2014)年度分であることから、10年間隔の最終年度に平成26(2014)年度分を使用した。
- 5) [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/files\\_kenmin.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html)「統計表(県民経済計算)」最終閲覧平成29(2017)年12月8日。この統計表には昭和30(1955)年度からの計数が掲載されているが、現在までの同一基準による一貫したデータは遡及改定していない。従って、長期のデータを参照する場合は、各基準年の計数を繋げることになるが、体系基準年が異なるため直接接続できないことに留意する必要がある。
- 6) <http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1356875441559.html>「市町村編2労働、経済21市町村民所得」、平成29(2017)年12月12日最終閲覧。
- 7) 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられている。
- 8) [http://www.soumu.go.jp/iken/shihyo\\_ichiran.html](http://www.soumu.go.jp/iken/shihyo_ichiran.html)「地方公共団体の主要財政指標一覧」、平成29(2017)年12月12日最終閲覧。
- 9) <http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1356875444413.html>「市町村編8.財政93財政力指数」、平成29(2017)年12月12日最終閲覧。
- 10) <http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1217268072150.html>「市町村編8.財政93財政力指数」、平成29(2017)年12月12日最終閲覧。
- 11) 医療施設に従事する医師とは、病院及び診療所にて従事する医師である。
- 12) 医療圏は提供される保健医療サービスの水準により、一次、二次、三次保健医療圏が設定されている。二次保健医療圏は、特殊なサービスを除き、比較的専門性の高い保健医療活動が完結できる区域であり、住民の受療行動、保健医療資源の状況、地理的条件、人口、交通事情、県の他の地域機関の管轄区域等に基づき設定した区域を単位として設定されている二次保健医療圏は医療法第30条の4第2項第12号に規定する区域で、単に医療圏と呼ばれる場合もあるが、新潟県においては保健医療圏の名称が用いられている。

- 13) この数値は平成 22（2010）年の分から公表されたもので、それ以前は公表されていない。
- 14) 平成 27（2015）年 6 月に魚沼基幹病院が開院したことから、今後魚沼圏域の医師数は増加していくと思われる。
- 15) <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001141060> 「医師・歯科医師・薬剤師調査、人口 10 万対医療施設従事医師数の年次推移、従業地による都道府県－指定都市・特別区・中核市（再掲別）」、平成 29（2017）年 11 月 14 日最終閲覧。
- 16) 厚生労働省ホームページ「平成 26 年（2014 年）医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」[http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/14/dl/kekka\\_1.pdf](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/14/dl/kekka_1.pdf) 最終閲覧平成 29（2017）年 12 月 9 日、平成 24（2012）年、平成 22（2010）年についても同様。
- 17) <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001011777&cycle=0&tclass1=000001011778> 「国勢調査、男女別人口及び人口性比－全国、都道府県（大正 9 年～平成 27 年）」、平成 29（2017）年 12 月 12 日最終閲覧。
- 18) 田村秀『自治体崩壊』143 頁（イーストプレス、2014）。
- 19) <http://www.pref.niigata.lg.jp/fukushihoken/1356863699781.html> 「平成 28 年高齢者の現況」、平成 29（2017）年 12 月 12 日最終閲覧。
- 20) <http://www.pref.niigata.lg.jp/fukushihoken/1220897011775.html> 「平成 18 年高齢者の現況」、平成 29（2017）年 12 月 12 日最終閲覧。
- 21) 本稿の執筆時点では平成 27 年度分は公表されていない。
- 22) 橋本俊昭監修事務所『都道府県格差』42 頁（日本経済新聞出版社、2017 年）。
- 23) 森田朗監修国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会』17、23 頁（東京大学出版会、2017 年）。
- 24) 田村秀『自治体崩壊』55 頁（イーストプレス、2014）。
- 25) 矢吹初ほか『地域間格差と地方交付税の歪み－地方財政の外れ値の探索－』8 頁（勁草書房、2008 年）。
- 26) 真淵勝『行政学』329 頁（有斐閣、2009 年）。
- 27) 西尾は、行政サービスの範囲は、学問によってではなく、政治のメカニズムをとおして決定されるべき性質のもので、国ごとに多様であり、時代とともに変遷して当然のものであると指摘している。西尾勝『行政学[新版]』11 頁（有斐閣、2001 年）。
- 28) 新・総合計画は、「新潟県『夢おこし』政策プラン」に代わり、今後の県政運営の総合的・基本的な指針となる最上位の行政計画として策定が進められている。この計画は、平成 28 年 10 月 25 日に初当選した米山隆一知事が初めて手掛ける総合計画である。
- 29) 新潟日報平成 29（2017）年 11 月 7 日 4 面「新・総合計画議論大詰め」。
- 30) 小西砂千夫が「留保財源の大きさは、地方譲与税の大きさにも抛るが、おおむね財政力指数と相關する」と指摘しているように（小西砂千夫『基本から学ぶ地方財政』180 頁（学陽書房、2009 年））、財政力指数が高い自治体ほど余裕財源が大きくなり、政策選択の自由度が高いことになる。
- 31) 平成 30 年の税制改正における地方消費税の配分見直しをめぐっても、都市部は減収となる可能性が大きく都などは見直しに強く反発していると報じられている。日本経済新聞平成 29（2017）年 11 月 19 日付け 1、5 面。
- 32) 伊藤元重編『リーディングス 格差を考える』9 頁（日本経済新聞出版社、2008 年）。
- 33) <http://www.soumu.go.jp/iken/ruiji/index.html> 「都道府県財政指数表」、平成 29（2017）年 12 月 12 日最終閲覧。
- 34) 国などの支出もあるが、ここでは役割の大きい県の決算額を見ることとする。
- 35) 公共工事王国新潟の成立過程を論じたものとして、新川敏光「新潟県における開発型政治の形成－初代民選知事岡田正平とその時代」『法政理論』27 巻 3・4 号 145-185 頁（1995 年）がある。
- 36) [http://www.soumu.go.jp/iken/kessan\\_jokyo\\_1.html](http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_1.html) 「都道府県決算状況調」、平成 29（2017）年 12 月 12 日最終閲覧。
- 37) 田村秀『暴走する地方自治』（筑摩書房、2012）100 頁、表のアイデアについても参照した。
- 38) <http://www.nga.gr.jp/app/chijifile/generations/15/> 「歴代公選知事名簿（都道府県別）」、平成 29（2017）年 12 月 12 日最終閲覧。

「新潟県における自治体間格差に関する研究」プロジェクト所属